

# 日本共産党 県政報告

12月定例県議会

2010年  
1月  
発行

日本共産党福島県議会議員団  
県庁内控室 福島市杉妻町2の16  
電話 024・521・7618  
FAX 024・523・3256

## 新しい政治をもつと前へ！ 県民の願いが実現する県政に

二〇一〇年 元旦  
日本共産党福島県議会議員団



藤川しゆく子県議  
一般質問  
12月11日

# 「派遣法」の抜本改正を求めよ

## 基金事業活用で 公的雇用の拡大へ

十二月県議会の一般質問で、藤川しゆく子県議は、深刻化している雇用問題で、知事に対し労働者派遣法の抜本改正について見解を求めました。知事は「派遣労働者の大量雇い止めは、本県で五千人を超す労働者が職を失うなど県民生活への影響は非常に大きい」と述べました。

### 支援強化を 高卒者への

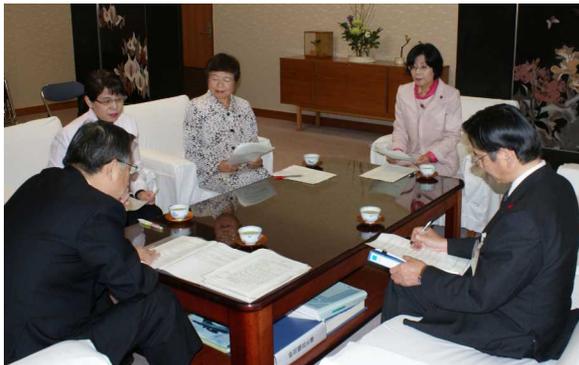
来春卒業高校生の就職内定は大変厳しい状況です。この問題で藤川県議は、生活費を支給する職業訓練手当を求めました。これに対し、基金事業で県や市町村の臨時職員雇用を予算確保しやすめるとしたものの、職業訓練手当は国の動向を見るところとしました。

### 取り上げやめよ 保険証

後期高齢者医療制度で、県内に三二一人の短期保険証が発行されている問題に

共産党県議団  
ホームページを  
ご覧下さい  
「日本共産党福島県議  
団」で「検索」すると  
見られます。

## 知事申し入れ 大型事業キツパリやめ くらし、市町村応援を



佐藤知事に申し入れする県議団（11月13日）

佐藤雄平知事に対し、12月定例県議会に関する申し入れを行い、雇用とくらし、子どもの貧困対策、新型インフルエンザ対策、エチゼンクラゲ対策、原発プルサーマルについて5分野16項目の当面する緊急対策を要望しました。

また、来年度県予算編成に関しては、大型開発事業を中止し、くらしと市町村を応援する予算を、持続可能な産業支援を、安全・安心な低炭素社会をめざす取り組みをの3分野34項目を申し入れました。

党県議団は、この間の街頭労働・生活相談会や「派遣村」で非正規切りだけでなく正社員の解雇の相談が増えており、ワンストップの総合相談窓口が必要となっていることを示し、年末年始に行政窓口を開く対応が求められることを強調しました。



一般質問する藤川しゆく子県議（12月11日）



# 原発プルサーマル推進の裁決はできず 原子力安全・保安院の独立では一致



エネ教で発言する宮川えみ子県議  
(12月18日)

11月26日のエネルギー政策議員協議会は、02年に提出した意見書10項目のうち、プルサーマル計画に関する9項目目について協議。国の資源エネルギー庁の森本英雄課長と原発所在地の遠藤勝也富岡町長から説明を受け、質疑応答を行いました。

プルサーマルは、使用済廃物を原発サイトから搬出するかどうかは「事業者の判断」などと無責任な姿勢を示しました。今回も発言したのは、共産党と県民連合(社民党)だけで、自民党は一言も発言しませんでした。12月18日のエネルギー政策議員協議会では、02年に提出した意見書全体について各会派の検討結果を報告したのち、エネ協として推進・慎重両論併記で意見をまとめ、共産党県議団としても了承しました。

動かないと原発から出た放射性廃棄物の処理ができていないことに続き、プルサーマルは問題がありすぎるため、慎重派の見解も聞くべき。②立地4町のことがら、国のエネルギー政策については、全会派が一致し、最終本会議でこの意見書案は採択されませんでした。

共産党県議団は、①核燃料サイクルとプルサーマルは問題がありすぎるため、慎重派の見解も聞くべき。②立地4町のことについては、全会派が一致し、最終本会議でこの意見書案は採択されませんでした。

意見だけでなく広く県民の意見を聞くべき。③国の検査機関の保安院を経済産業省から分離すべき、と主張しました。意見書凍結断念の自民党、知事に判断委ねる。自民党は、相次ぐデータ改ざんとトラブル隠しを受け、プルサーマルは中止としていた二〇〇二年

の全会一致の意見書を凍結すると主張していましたが、それを断念しました。そして、プルサーマルについては知事の判断に委ねることとなりました。

「子どもにも最善の利益」の観点から、子ども医療費無料拡充、負担軽減を。神山県議は、今年度は「子ども医療費無料拡充、負担軽減を」として、今年度の重点戦略として、子ども医療費無料拡充、負担軽減を。神山県議は、今年度は「子ども医療費無料拡充、負担軽減を」として、今年度の重点戦略として、子ども医療費無料拡充、負担軽減を。

農業・林業など育成を。さらに、県人口が減少する見通しにかかわらず、県の産業政策を見直すことを提案。県の重点戦略として、子ども医療費無料拡充、負担軽減を。神山県議は、今年度は「子ども医療費無料拡充、負担軽減を」として、今年度の重点戦略として、子ども医療費無料拡充、負担軽減を。

県の新長期総合計画「子どもにも最善の利益」の観点から。神山悦子県議は、県議会開会中の12月17日、来年度にスタートする新しい長期総合計画(二〇一〇年〜二〇一五年)の5年間の計画案について審議する検討委員会で、11分の持ち時間で質問に立ちました。

質問テーマは、計画案の楚(いしずえ)とした「人と地域」と、それを支える柱の「活力」「安全安心」。

## 県の新長期総合計画「子どもにも最善の利益」の観点から



- 採択された意見書
  - ◇エコポイント制度およびエコカー補助制度の継続実施を求める意見書
  - ◇緊急経済・雇用対策の早期実施を求める意見書
  - ◇「新過疎法」の制定促進を求める意見書
  - ◇真の地方分権の確立と地方財源の充実強化を求める意見書
  - ◇国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書
  - ◇大型クラゲ大量発生による漁業被害の対策を求める意見書
  - ◇原子力発電所における国の安全規制に関する意見書(以上は全会一致)
  - ◇高速自動車国道の整備促進と必要な財源確保を求める意見書(共産党は反対)

- 党が紹介議員になった請願・意見書 — 3件採択 —
  - 党県議団が紹介議員となった新規請願のうち、
    - ◇「専修学校への補助金増額について」(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会提出)
    - ◇「盲・聾・養護学校の教育条件拡充について」(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会提出)
    - ◇「私学に対する運営費補助の増額を求めることについて」(福島県私学助成を進める会提出)

の3件は採択(趣旨)されました。9月県議会に続いて新政権発足後の新たな特徴です。また、「所得税法第56条の廃止を求める意見書」(福商連婦人部協議会提出)、「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会から提出された他の11件、福島県私学助成を進める会から提出された他の2件の合計14件の請願は、継続扱いとされました。



日本共産党福島県議団と相馬、南相馬、いわきの各市と浪江町の党議員団(12月4日)。

エチゼンクラゲ 漁網等の被害補助制度が実現

党県議団と地方議員団は県に対して、①巨大クラゲ発生の実態を直ちに調査し被害状況を把握すること、②国等の関係機関とも連携し原因究明と根本対策を進めること、③巨大クラゲで被害にあった網の修繕費の助成を行うこと、④休漁する場合の何らかの補償措置を講じるとともに、漁獲共済掛け金への助成を講じること、⑤年末を控えて、年越し生活資金の緊急融資を行うこと。漁協が行う融資への県の利子補給を行うことを要望しました。

その後、県は、浜通り地方の市町村と連携し、漁網等被害への補助を図る制度を創設することを明らかにしました。

12月14日には、県漁連のみなさんが控室を訪れ、党議員団が申し入れをおこなったことに感謝し、今後も漁民の生活と経営を守るために力を合わせることなど和やかに懇談しました。